

安心と笑顔のために

日本共産党札幌市議団ニュース

No. 330 2023年10月04日

日本共産党札幌市議団 事務局 TEL 211-3221 / fax 218-5124

障がい者の当事者目線を踏まえると前進的答弁

10月02日 総務委員会 田中啓介副委員長

第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023（案）の障がい福祉分野について、田中市議が質問に立ちました。

同市議は最初に「障害福祉分野において、障害のある人にとって、地域で暮らしやすいまちであると思う人の割合が設けられておりましたが、アクションプラン2023ではこの指標が使われず、高齢者、障害者等の立場を理解して行動ができている人の割合が新たに指標として設定をされている。アクションプラン2019では、障害のある人にとって、地域で暮らしやすいまちであると思う人の割合、2018年度は28.1%だったものが、22年度の目標は60%にしておりましたが、21年度は27.2%と減少している。」と指摘し、「障害当事者に着目した指標を、プラン2023においても引き続き成果指標として設定をし、目標達成のために取り組んでいくことが重要ではないか」と質問しました。市の担当者は「当事者一方向からではなく支える人、支えられる人の多様な市民感覚を捉えることができる指標を設定するという考えから今回はこの指標の設定に至った」としながら「市民アンケートなども活用しながら、当事者目線を踏まえた現状把握や事業の評価を実施してまいりたい」と答弁しました。

最後に田中市議は「大きな目標である共生ということがやっぱり実現していくためにも、その当事者の目線というのはやはり大事。正確に把握すべき」と訴えました。

高齢福祉分野 人材不足は喫緊の課題

10月02日 総務委員会 田中啓介副委員長

第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023（案）の高齢福祉分野について、田中市議が質問に立ちました。

同市議は最初に「高齢福祉分野で現在、喫緊の課題というふうになっているのが、入所中、通所施設と在宅介護の慢性的な人手不足。介護認定を受けて、在宅介護支援が必要となったという方も、実際にそれを申し込んでもヘルパーさんがいないということで断られる。また特養ホームにおいても、入所施設で定員数にはまだ余裕があっても、介護職員が足りないために、受け入れたくても断ざるを得ない事業者も少なくない」と指摘し、「今、高齢福祉分野で、介護人材不足は喫緊の課題であり、現状より目標を高く設定するなど、高齢福祉分野の事業を計画的に充実させていくことに取り組むべきだがいかにか」と質問。市の担当者は「アクションプランの策定に当たりましては喫緊の課題について配慮しながら、それぞれ各分野の施策の充実に意を用いてきた。この政策的な事業とは別に介護保険であったり、後期高齢者医療制度という基礎的な高齢者制度が確立をされておりまして、その制度に基づき着実に事業が進められているというふうに認識をしております。新たな課題にも対応しながら、今後も高齢者施策を推進してまいりたい」と答弁しました。

最後に田中市議は「福祉人材不足ってのは本当に重点的に取り組むべき課題。介護福祉支援が必要な人が本当に必要な支援を受けられるように、こちらも計画的に進めていくことが必要」と訴えました。